

令和2年度 機関保証制度検証委員会

機関保証事業概要



公益財団法人 日本国際教育支援協会

Japan Educational Exchanges and Services

目次

1. 機関保証センターの体制 (P1)
2. 機関保証体制と制度スキーム (P2)
3. 年度別 機関保証制度推移 ①～③ (P3～5)
4. 学種別 代位弁済額 (P6)
5. 年度別 求償債権回収額状況 (P7)
6. 求償債権の回収に向けた取組み (P8)

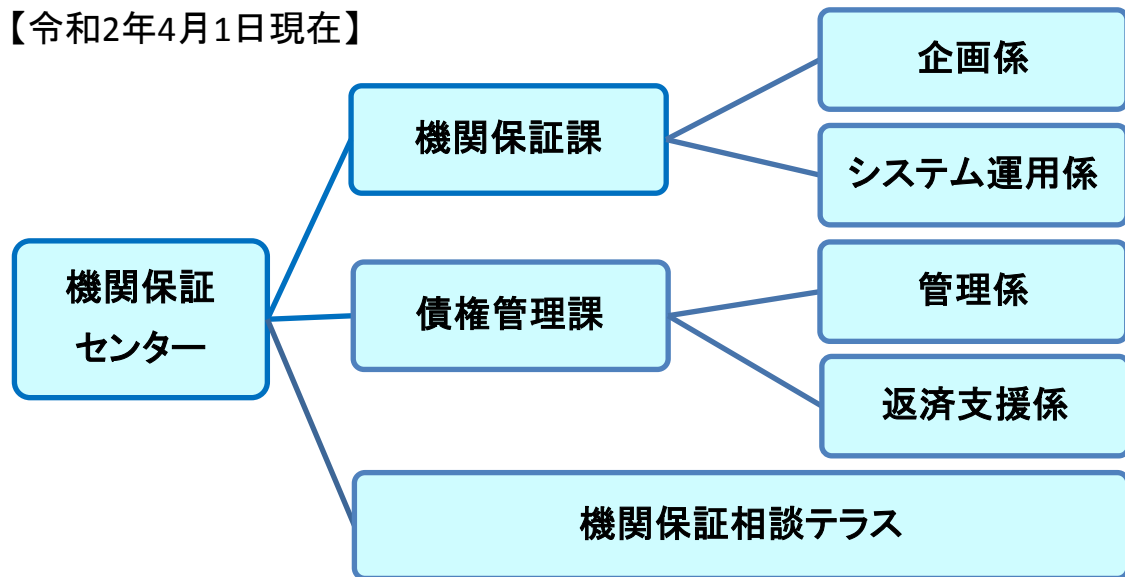
1. 機関保証センターの体制

① 機関保証センターの組織

機関保証センターは、新所得連動返還方式導入をはじめ、機関保証業務全体の今後の業務増に対応するため、平成29年度より2課（機関保証課、債権管理課）体制とした。

また、機関保証加入者及び債務者に係る相談態勢を充実させるため、令和元年7月に機関保証相談テラスを設置した。

【令和2年4月1日現在】



◆ 主な業務 ◆

実績・現状報告／予算・決算／保証料資産運用／貸与継続中又は返還中債権の管理／代位弁済審査・履行

保証料管理システムの管理・運用／求償権管理システムの管理・運用／各種統計資料作成

求償債権管理・回収に関する企画立案／債務整理に係る事務／求償権に係る統計事務

求償債権回収・返済支援に係る事務／回収委託に係る事務／代位弁済通知に係る事務

機関保証に係る相談事務／求償債権に係る相談事務

② 機関保証センターの人員

年度	H16	H17~H18	H19~H20	H21~H22	H23~H25	H26~H27	H28	H29~H30	R1	R2
人員	5名	6名	6名	7名	8名	10名	11名	13名	13名	14名
体制	1課 2係	1課 2係	1課 2係	1課 2係	1課 2係	1課 3係	1課 3係	2課 4係	2課 4係 1テラス	2課 4係 1テラス

H16～H25の体制：機関保証課（管理係、企画システム係）

H26～H28の体制：機関保証課（企画・管理係、債権管理・回収係、システム運用係）

2. 機関保証体制と制度スキーム 令和元年度決算ベース

日本国際教育支援協会 (R2.4現在)

役員・総務部(総務課・会計課)
機関保証センター14名

特徴

- ①低廉な保証料
(年率0.693%, 第1種(H29以降採用)年率0.589%)
- ②無審査での保証引受け ③猶予・免除有り ④収支相償

システム会社社員
常駐での管理運営 6名

保証料管理
システム



求償権管理
システム

資産運用
検討
委員会 7名

大学教授・公益
法人運用担当
者による

1,677
百万円

利息

資産
運用

金融機関: 運用資産133,932百万円

求償
債権
回収

協会での回収

+

債権回収業者
(サービサー)
による回収

外部有識者(弁護士)
を入れての審査

代位弁済
審査会 6名

20,850百万円
(毎月の奨学金から
差し引き方式)

保証料支払

代位弁済履行者に
対する債権回収

令和元年度回収額
4,042百万円
累計回収額
18,463百万円

代位弁済請求

代位弁済履行

令和元年度代位弁済履行実績
13,073件 27,200百万円
代位弁済履行累計実績
75,307件 155,475百万円

奨学生

令和元年度
新規採用件数44万件

↓ 選択

↓ 選択

機関保証選択者

令和元年度
選択率 54.0%
新規加入件数
237,972件
選択件数累計
2,818,538件

人的保証
選択者

返還
督促

債務不履行

貸与

返還

貸与

返還

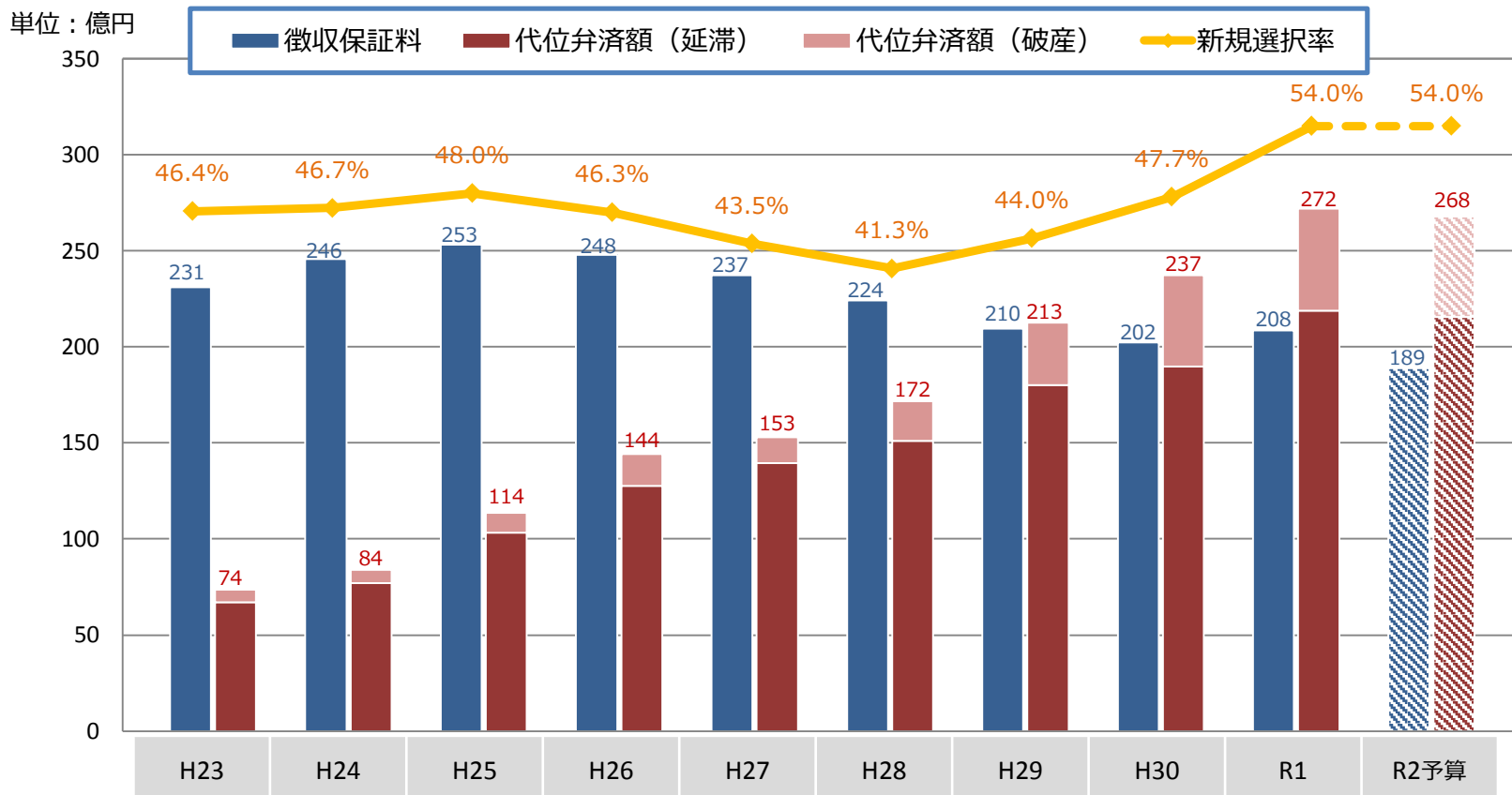
日本学生支援機構
債権管理部

延滞者に対し機構において十分な督促

3. 年度別 機関保証制度推移①

①徴収保証料・代位弁済額・新規選択率の年度別推移

- 新規選択率はH25をピークに3年連続で減少、H29に所得連動返還方式を導入したことにより上昇に転換。
- H29より代位弁済額が徴収保証料を上回る。
- 破産による代位弁済が増加傾向である(R1は代位弁済額の19.5%)。



【参考】9月末時点の状況

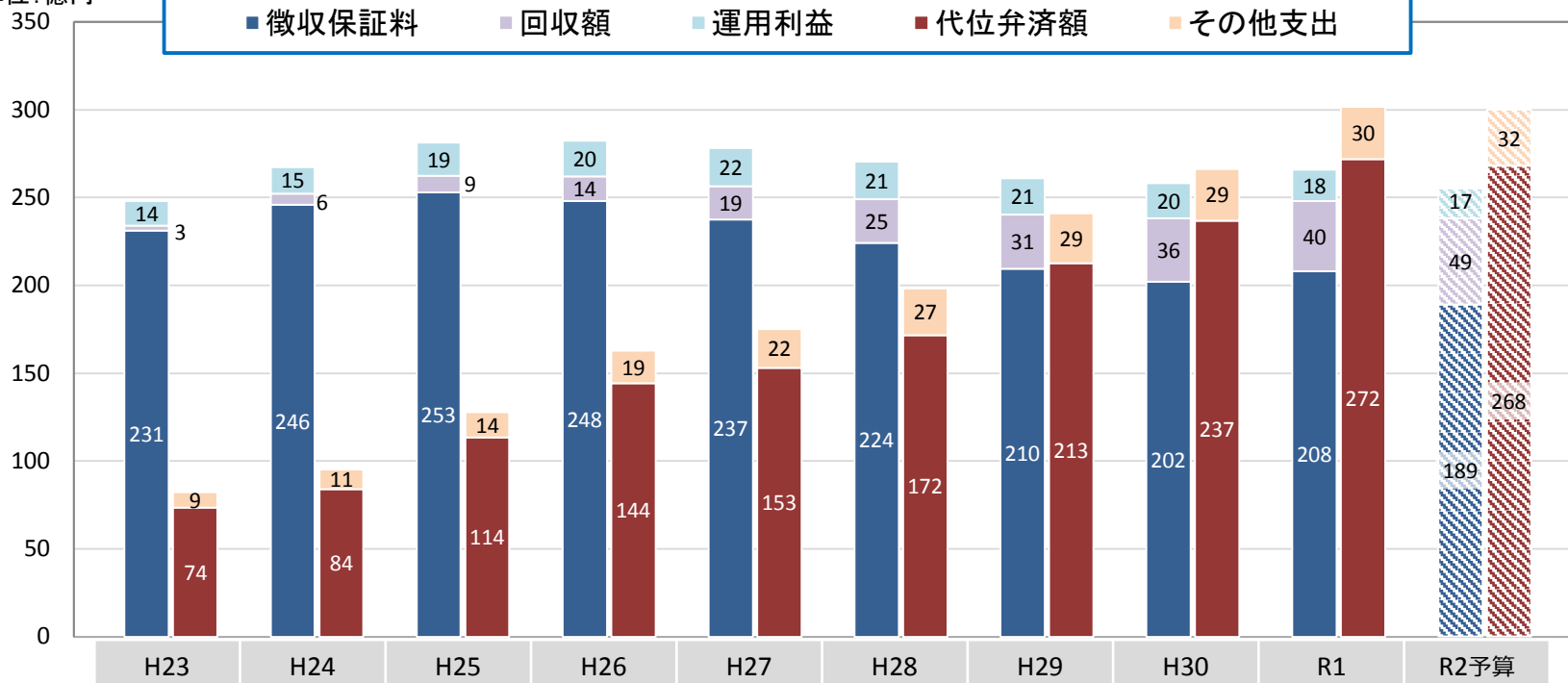
	徴収保証料	代位弁済額	新規選択率
R2年度	10,455百万円	10,366百万円	55.2%
対前年度	-213百万円(2.0%減)	-399百万円(3.7%減)	+1.3P

3. 年度別 機関保証制度推移②

②機関保証事業 年度別主な収支の状況

○機関保証事業のR1単年度収支は34億円の赤字となった。

単位:億円



■事業活動収支

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2予算
収入計	249	268	282	284	279	271	262	259	267	255
支出計	82	95	128	163	175	198	241	267	302	300
収支差額	166	173	154	121	104	73	21	-8	-34	-45

※上表の収入計および支出計は事業活動における収支(システム開発経費等含む、それ以外の投資活動収支は含まない)であり、R1までは決算数字。

※四捨五入の関係で計が一致しない場合がある。

3. 年度別 機関保証制度推移③

③経過保証料(収入保証料)

単位:百万円

H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2予算
6,957	8,670	10,403	12,031	13,405	14,588	15,560	16,119	16,780	16,647

④債務保証残高

単位:億円

H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2予算
18,759	22,874	26,823	30,354	33,335	35,721	37,595	39,153	40,716	42,813

⑤保有資産(簿価)(上段)・受取利息(中段)・運用利回り(下段)

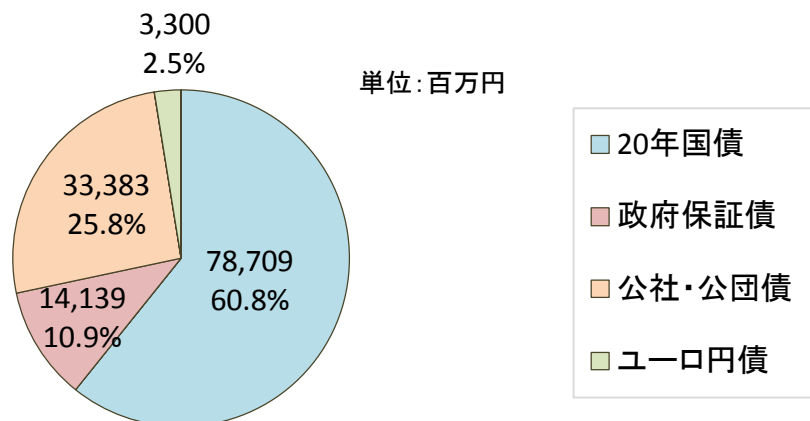
単位:百万円(上・中段)
% (下段)

H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2予算
80,161	97,112	110,836	124,087	133,870	140,860	140,649	139,239	133,932	—
1,346	1,448	1,821	1,951	2,058	2,036	1,981	1,866	1,677	1,553
1.62	1.75	1.69	1.63	1.57	1.43	1.37	1.26	1.19	1.19

⑥保有資産(簿価)の内訳

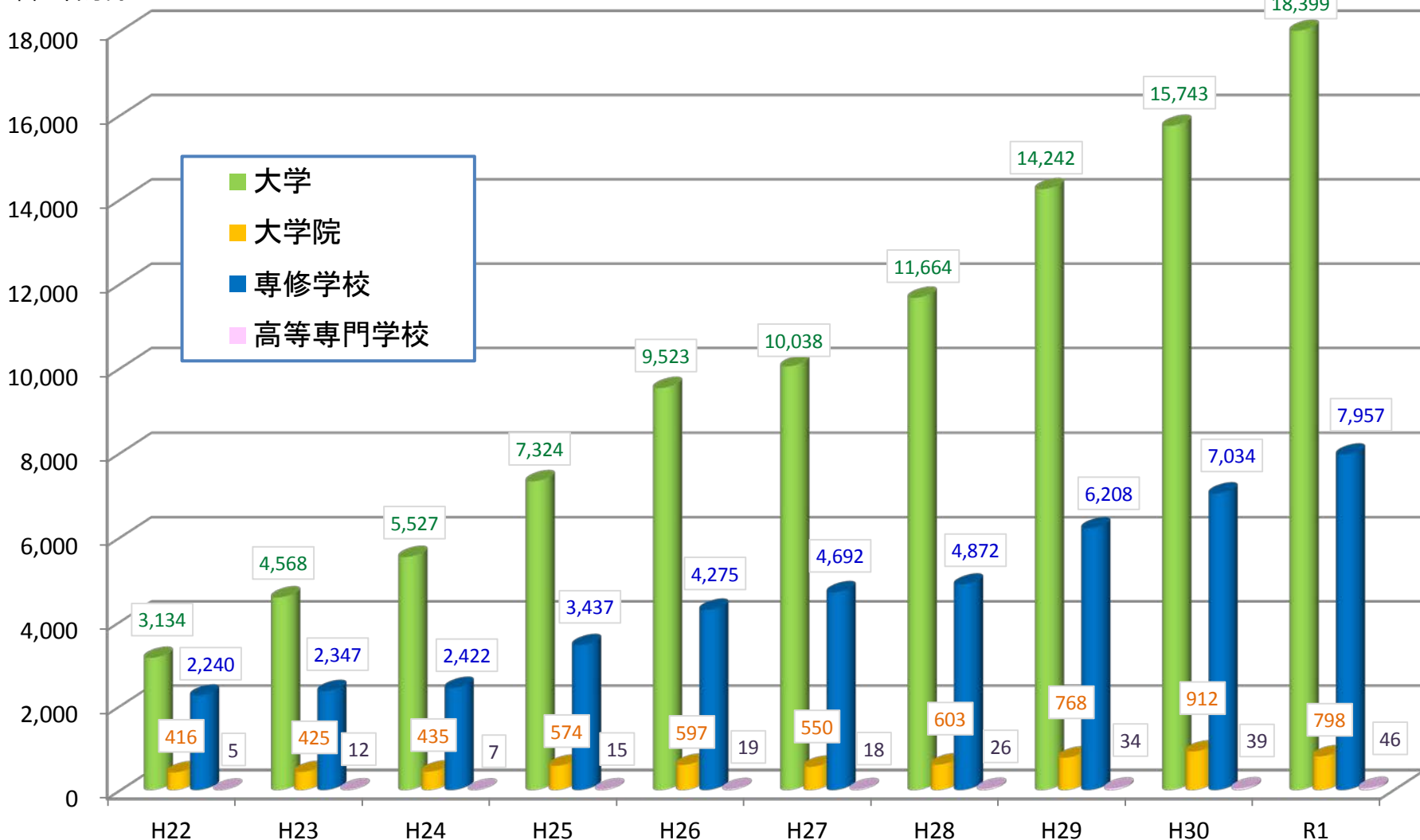
1,295億円
(R2年9月末現在)

単位:百万円



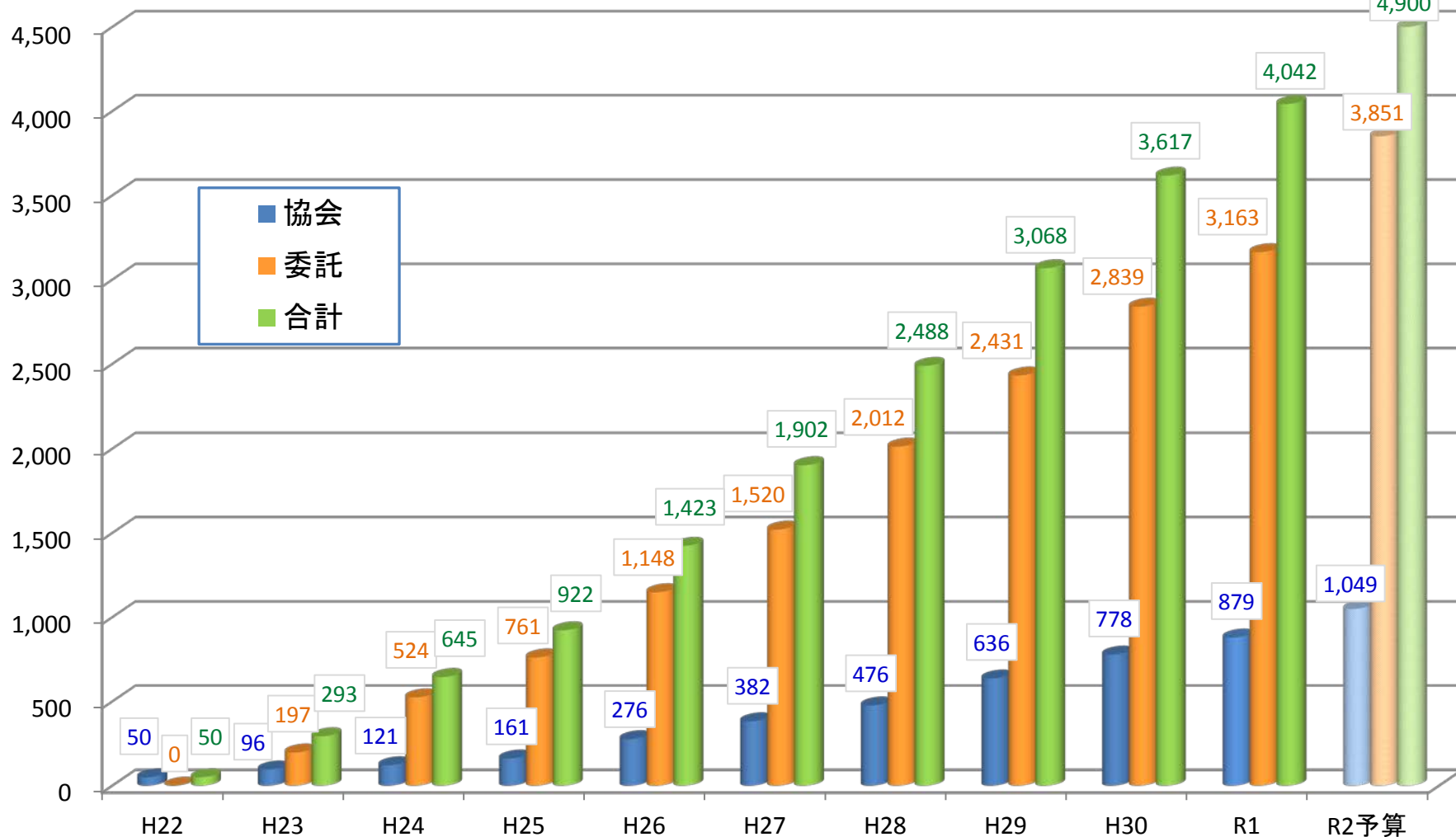
4. 学種別 代位弁済額

単位: 百万円



5. 年度別 求償債権回収額状況

単位：百万円



※回収委託は平成23年8月から実施
 ※四捨五入の関係で計が一致しない場合がある

求償債権回収額 令和2年度：2,061百万円(対前年同月比1.8%増)
 合計(9月末実績) 令和元年度：2,025百万円

6. 求償債権の回収に向けた取組み

相談態勢の拡充

- 「機関保証相談テラス」の案内による相談件数の増加とともに、ホームページの刷新によりアクセス数も前年比7割増加。
- 連絡手段の多様化(SMS)に加えて、帳票や郵便物の改訂等により、相談シートの提出率が33%から42%へ9%向上。
- コロナ禍の影響を受けた債務者へ、少額返済、返済猶予等の救済措置により経済的回復を支援。
- 上記の取組みを通じて、結果として協会の直接回収が上期12%増加。

法的措置の活用

- 再三の連絡に無応答の債務者へ支払督促催告書を内容証明郵便にて送付。(注)
- 催告書に対して無応答の債務者へ、時効到来時期の早い者から順次支払督促申立てを実施。
⇒ 10年近く無応答の債務者の半数から入金あり(一括回収含む)。

サービサーの活用

- サービサーによる回収を強化するとともに、より広く回収ノウハウを活用するために、令和元年度よりサービサー2社体制に移行。
- 緊急事態宣言中、収入減や失業、外出自粛による振込困難等により回収額が大きく減少。
サービサーにおいて更なる回収体制強化及び督促スキーム改善に注力。

注: 令和2年度上期実績は、送付1,739件、配達済910件(52.3%)、入金176件(10.1%)。